

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(A.標準事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 工場事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-50	5223002	道東興業株式会社	道東興業株式会社 砕石プラント	北海道河西郡	単独	受変電設備導入及び商電化によるCO2削減事業
A15-51	5223003	イサン株式会社 泰生商事株式会社	北海道かに將軍札幌本店	北海道札幌市	単独	空調設備更新によるCO2削減事業
A15-52	5223006	有限会社スーパーロフティ	びゅあロフティ	石川県七尾市	単独	びゅあロフティのCO2削減事業
A15-53	5223010	株式会社スマート・リソース 株式会社皆生つるや	皆生つるや	鳥取県米子市	単独	皆生つるやにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-54	5223011	医療法人 晴生会	常総の郷	茨城県土浦市	単独	常総の郷CO2削減事業
A15-55	5223012	NTT・TCリース株式会社 大阪市高速電気軌道株式会社/アズビル株式会社	大阪市高速電気軌道株式会社本社	大阪府大阪市	単独	大阪市高速電気軌道株式会社本社社屋ESCO事業
A15-56	5223014	株式会社カナリヤ	カナリヤ本店	北海道札幌市	単独	カナリヤ本店における設備高効率化によるCO2削減事業
A15-57	5223017	株式会社日医リース 医療法人錦会	医療法人錦会 上曽根病院	福岡県北九州市	単独	上曽根病院 空調設備更新によるCO2削減事業
A15-58	5223018	株式会社山英	ヤマエイ農産物加工場	静岡県掛川市	単独	冷凍冷蔵設備と空調設備の更新及び太陽光発電設備の導入によるCO2削減事業
A15-59	5223019	株式会社リロパケーションズ	ポイントパケーション近江びわ湖	滋賀県草津市	単独	ポイントパケーション近江びわ湖における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-60	5223020	株式会社ヤマト 独立行政法人都市再生機構	スーパーヤマト江南店	愛知県江南市	単独	スーパーヤマト江南店によるCO2削減事業
A15-61	5223021	株式会社 三友環境総合研究所 株式会社アンビックス	ラ クラッセドゥ シェネガ	神奈川県足柄下郡	単独	電気式ヒートポンプチャラー等導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(A.標準事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-33	5223005	株式会社ライドリンクカンパニー 有限会社森谷不動産	蔵王工場	山形県山形市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A30-34	5223008	医療法人和泉会	和泉丘病院	大阪府和泉市	単独	和泉丘病院の高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-35	5223013	総合商研株式会社 協同組合札幌プリントピア	札幌プリントピア工場	北海道札幌市	単独	札幌プリントピア工場における設備高効率化によるCO2削減事業
A30-36	5223015	医療法人豊旺会	共立病院	大阪府大阪市	単独	共立病院の高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-37	5223016	株式会社ホテル八千代	道後温泉八千代	愛媛県松山市	単独	道後温泉八千代における高効率機器導入によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	道東興業株式会社
工場・事業場名	道東興業株式会社 砕石プラント
支援機関名	北電総合設計株式会社、-

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369
	対策によるCO2削減効果	—	0	257	257	257	257
	CO2排出量(対策後)	—	1,369	1,112	1,112	1,112	1,112
	対基準年度 CO2削減量	—	0	257	257	257	257
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	18.8	18.8	18.8	18.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国の指針に乗っ取り、工場内で出来る範囲でのCO2削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の指針に乗っ取り、工場内で出来る範囲でのCO2削減を目指す。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率エアコンへの更新		予定なし	令和5年10月	0	0	0	0	0	
3	運用改善	暖房設備の間欠運転			令和5年11月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	発電機から系統電力からの買電切替		国 (SHIFT)	令和5年9月	256	256	256	256	256	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	イサン株式会社
工場・事業場名	北海道かに將軍札幌本店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	189	189	189	189	189	189
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44
	CO2排出量(対策後)	—	189	144	144	144	144
	対基準年度 CO2削減量	—	0	44	44	44	44
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	23.5	23.5	23.5	23.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	84	84	84	84	84	84
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44
	CO2排出量(対策後)	—	84	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減量	—	0	44	44	44	44
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.5	52.5	52.5	52.5
空調システム	CO2排出量(対策なし)	84	84	84	84	84	84
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44
	CO2排出量(対策後)	—	84	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減量	—	0	44	44	44	44
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.5	52.5	52.5	52.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ビル用マルチエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	43	43	43	43	43	
2	運用改善	低負荷期間の空調稼働時間短縮	○		令和5年9月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社スーパーロフティ
工場・事業場名	びゅあロフティ
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	319	319	319	319	319	319
	対策によるCO2削減効果	—	0	80	80	80	80
	CO2排出量(対策後)	—	319	240	240	240	240
	対基準年度 CO2削減量	—	0	80	80	80	80
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行いつつ、高効率機器への更新を実施、中期的にCO2削減を行う。2030年に基準年度対比40%減を目指す。その実現に向けて2027年までに基準年度対比30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する対策を講じる。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。将来の技術革新も視野に、カーボンニュートラルを目指す。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	70	70	70	70	70	低炭素となるよう運用を模索する。
2	設備導入	空調設備		国(SHIFT)	令和5年11月	4	4	4	4	4	低炭素となるよう運用を模索する。
3	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和5年11月	6	6	6	6	6	低炭素となるよう運用を模索する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社皆生つるや
工場・事業場名	皆生つるや
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	768	768	768	768	768	768
	対策によるCO2削減効果	—	0	272	272	272	272
	CO2排出量(対策後)	—	768	496	496	496	496
	対基準年度 CO2削減量	—	0	272	272	272	272
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	35.4	35.4	35.4	35.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	445	445	445	445	445	445
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	272	272	272	272
	CO2排出量(対策後)	—	445	173	173	173	173
	対基準年度 CO2削減量	—	0	272	272	272	272
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	61.1	61.1	61.1	61.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の37%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の36%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和6年1月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	給湯、昇温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和5年12月	135	135	135	135	135	
2	電化	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	135	135	135	135	135	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人晴生会
工場・事業場名	常総の郷
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	457	457	457	457	457	457	
	対策によるCO2削減効果	—	0	86	86	86	86	
	CO2排出量(対策後)	—	457	372	372	372	372	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	86	86	86	86
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.7	18.7	18.7	18.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年11月	41	41	41	41	41	
4	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	1	1	1	1	1	
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年11月	17	17	17	17	17	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	9	9	9	9	9	
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	18	18	18	18	18	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大阪市高速電気軌道株式会社
工場・事業場名	大阪市高速電気軌道株式会社本社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,683	2,704	2,704	2,704	2,704	2,704
	対策によるCO2削減効果	—	0	541	541	541	541
	CO2排出量(対策後)	—	2,704	2,163	2,163	2,163	2,163
	対基準年度 CO2削減量	—	-21	520	520	520	520
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-0.8	19.4	19.4	19.4	19.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
カーボンニュートラル実現に向けて、 ■使用するエネルギー量を低下させる省エネ施策 ■CO2を排出しない再生可能エネルギーの活用 により、グループ全体で2030年度▲46%（2013年度比）、2025年度▲40%の削減に取り組む。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当社からのCO2排出量を実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	熱源設備の高効率化		国(SHIFT)	令和5年10月	354	354	354	354	354	
2	設備導入	照明設備のLED化		予定なし	令和5年10月	188	188	188	188	188	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社カナリヤ
工場・事業場名	カナリヤ本店
支援機関名	株式会社エービル

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	310	310	310	310	310	310
	対策によるCO2削減効果	—	0	96	96	96	96
	CO2排出量(対策後)	—	310	215	215	215	215
	対基準年度 CO2削減量	—	0	96	96	96	96
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.8	30.8	30.8	30.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	261	261	261	261	261	261
	対策によるCO2削減効果	—	0	96	96	96	96
	CO2排出量(対策後)	—	261	166	166	166	166
	対基準年度 CO2削減量	—	0	96	96	96	96
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	36.6	36.6	36.6	36.6
空調システム	CO2排出量(対策なし)	261	261	261	261	261	261
	対策によるCO2削減効果	—	0	96	96	96	96
	CO2排出量(対策後)	—	261	166	166	166	166
	対基準年度 CO2削減量	—	0	96	96	96	96
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	36.6	36.6	36.6	36.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	冷房の高効率化	○	国(SHIFT)	令和5年11月	2	2	2	2	2	
3	運用改善	空冷HPチラー冷水出口温度の調整	○		令和6年2月	0	0	0	0	0	
4	部分更新・機能付加	冷水ポンプ・温水ポンプのインバーター化	○	国(SHIFT)	令和5年11月	2	2	2	2	2	
5	部分更新・機能付加	空調機省エネファンベルト導入	○		令和5年11月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	暖房の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	89	89	89	89	89	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人錦会
工場・事業場名	上曽根病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	427	427	427	427	427	427
	対策によるCO2削減効果	—	0	70	70	70	70
	CO2排出量(対策後)	—	427	357	357	357	357
	対基準年度 CO2削減量	—	0	70	70	70	70
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	16.3	16.3	16.3	16.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	161	161	161	161	161	161
	対策によるCO2削減効果	—	0	70	70	70	70
	CO2排出量(対策後)	—	161	91	91	91	91
	対基準年度 CO2削減量	—	0	70	70	70	70
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	43.3	43.3	43.3	43.3
空調システム	CO2排出量(対策なし)	161	161	161	161	161	161
	対策によるCO2削減効果	—	0	70	70	70	70
	CO2排出量(対策後)	—	161	91	91	91	91
	対基準年度 CO2削減量	—	0	70	70	70	70
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	43.3	43.3	43.3	43.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2020年度～2022年度の3カ年の平均）CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量をゼロに近づける。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	電化	空調設備更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	60	60	60	60	60	
2	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○		令和5年12月	10	10	10	10	10	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社山英
工場・事業場名	ヤマエイ農産物加工場
支援機関名	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	103	103	103	103	103	103	
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52	
	CO2排出量(対策後)	—	103	51	51	51	51	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	52	52	52	52
		CO2削減率(%)	—	0.0	50.3	50.3	50.3	50.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度比50%削減を目標とします。その実現に向けて、令和5年度（2023年度）の取り組み以降も生産性向上、運用改善及び経年劣化した設備の更新を計画的に推進するとともに、従業員一丸となってCO2排出量削減活動を展開します。2030年目標を確実にするため、中間フォロー目標として2025年に基準年度比30%削減を設定し、PDCAを回します。
2050年削減目標への取組
我が国の目標に沿って2050年カーボンニュートラルを目指します。生産性向上、運用改善、設備更新等の省エネへの取り組みを基盤として、低炭素電力への切り替えや再エネの自家消費等を拡大するとともにオフセットの獲得にも積極的に取り組みます。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	原料冷蔵庫用冷凍機と仕掛品冷蔵庫用冷凍機の高効率機器への更新		国(SHIFT)	令和5年12月	17	17	17	17	17	継続して運用改善に取り組む。
2	設備導入	空調機（2カ所）の高効率機器への更新		国(SHIFT)	令和5年12月	1	1	1	1	1	運用管理の継続的改善に取り組む。
3	運用改善	原料冷蔵庫の運用改善			令和5年12月	7	7	7	7	7	運用管理の継続的改善に取り組む。
4	運用改善	袋詰自動機の待機時電力の削減			令和5年12月	3	3	3	3	3	運用管理の継続的改善に取り組む。
5	運用改善	袋詰作業用除湿機の運用改善			令和5年12月	0	0	0	0	0	運用管理の継続的改善に取り組む。
6	運用改善	圧縮空気の漏れ対策			令和5年12月	0	0	0	0	0	運用管理の継続的改善に取り組む。
7	設備導入	照明のLED化		地方自治体	令和5年12月	6	6	6	6	6	提案愛用の効果を検証する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入と自家消費		国(SHIFT)	令和5年12月	17	17	17	17	17	運用管理を継続し発電の劣化を最小限に抑える。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
10	電力低炭素化	低炭素電力への変更			令和5年8月	47	47	47	47	47	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社リロパケーションズ
工場・事業場名	ポイントパケーション近江びわ湖
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	342	342	342	342	342	342
	対策によるCO2削減効果	—	0	59	59	59	59
	CO2排出量(対策後)	—	342	283	283	283	283
	対基準年度 CO2削減量	—	0	59	59	59	59
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	17.2	17.2	17.2	17.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	244	244	244	244	244	244
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	59	59	59	59
	CO2排出量(対策後)	—	244	186	186	186	186
	対基準年度 CO2削減量	—	0	59	59	59	59
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	24.0	24.0	24.0	24.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の18%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の17%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	エアコンの温度緩和	○	予定なし	令和6年1月	8	8	8	8	8	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	給湯、昇温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和6年1月	51	51	51	51	51	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤマト
工場・事業場名	スーパーヤマト江南店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	200	200	200	200	200	200
	対策によるCO2削減効果	—	0	33	33	33	33
	CO2排出量(対策後)	—	200	167	167	167	167
	対基準年度 CO2削減量	—	0	33	33	33	33
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	16.6	16.6	16.6	16.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行い、高効率機器への更新を実施、中期的にCO2削減を行う。2030年に基準年度対比40%減を目指す。その実現に向けて本年度に設備投資を行い、CO2排出削減に寄与する対策を講じる。
2050年削減目標への取組
2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。将来の技術革新を視野に入れ、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和6年2月	14	14	14	14	14	低炭素となるよう運用を模索する。
2	設備導入	空調設備		国(SHIFT)	令和6年2月	3	3	3	3	3	低炭素となるよう運用を模索する。
3	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和6年2月	17	17	17	17	17	低炭素となるよう運用を模索する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アンビックス
工場・事業場名	ラ クラッセ ドウ シェネガ
支援機関名	スリーベネフィッツ株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	313	313	313	313	313	313
	対策によるCO2削減効果	—	0	53	53	53	53
	CO2排出量(対策後)	—	313	260	260	260	260
	対基準年度 CO2削減量	—	0	53	53	53	53
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	16.9	16.9	16.9	16.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	89	89	89	89	89	89
空調熱源システム	対策によるCO2削減効果	—	0	53	53	53	53
	CO2排出量(対策後)	—	89	36	36	36	36
	対基準年度 CO2削減量	—	0	53	53	53	53
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	59.6	59.6	59.6	59.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の46%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年(目標年度)では基準年度の15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当ホテルでのカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 冷温水ポンプのインバータ制御化	○	予定なし	令和5年12月	5	5	5	5	5		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化 吸収冷温水機を高効率空冷チラーへ更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	48	48	48	48	48		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ライフドリンク カンパニー
工場・事業場名	蔵王工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701
	対策によるCO2削減効果	—	0	354	354	354	354
	CO2排出量(対策後)	—	4,701	4,347	4,347	4,347	4,347
	対基準年度 CO2削減量	—	0	354	354	354	354
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	7.5	7.5	7.5	7.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162
	対策によるCO2削減効果	—	0	354	354	354	354
	CO2排出量(対策後)	—	1,162	808	808	808	808
	対基準年度 CO2削減量	—	0	354	354	354	354
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.5	30.5	30.5	30.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に、基準年度CO2排出量の50%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年に当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	CIP洗浄回数削減	○		令和5年12月	33	33	33	33	33	
3	運用改善	温水タンクの加温を必要時のみにする	○		令和6年1月	3	3	3	3	3	
4	部分更新・機能付加	蒸気配管からの漏れ修理	○		令和6年1月	36	36	36	36	36	
5	部分更新・機能付加	蒸気配管中の裸バルブに保温カバーを取り付ける	○		令和6年1月	8	8	8	8	8	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	274	274	274	274	274	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人和泉会
工場・事業場名	和泉丘病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	650	650	650	650	650	650
	対策によるCO2削減効果	—	0	28	28	28	28
	CO2排出量(対策後)	—	650	622	622	622	622
	対基準年度 CO2削減量	—	0	28	28	28	28
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	71	71	71	71	71	71
	対策によるCO2削減効果	—	0	28	28	28	28
	CO2排出量(対策後)	—	71	43	43	43	43
	対基準年度 CO2削減量	—	0	28	28	28	28
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	39.6	39.6	39.6	39.6
空調システム	CO2排出量(対策なし)	71	71	71	71	71	71
	対策によるCO2削減効果	—	0	28	28	28	28
	CO2排出量(対策後)	—	71	43	43	43	43
	対基準年度 CO2削減量	—	0	28	28	28	28
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	39.6	39.6	39.6	39.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度、基準年度（2020年度から2022年度の平均）に対し、CO2排出量の10%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の4%削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	26	26	26	26	26	
2	運用改善	空調稼働時間の短縮	○	予定なし	令和6年1月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	総合商研株式会社
工場・事業場名	札幌プリントピア工場
支援機関名	株式会社エービル

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,081	2,081	2,081	2,081	2,081	2,081
	対策によるCO2削減効果	—	0	171	171	171	171
	CO2排出量(対策後)	—	2,081	1,909	1,909	1,909	1,909
	対基準年度 CO2削減量	—	0	171	171	171	171
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	8.2	8.2	8.2	8.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	317	317	317	317	317	317
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	171	171	171	171
	CO2排出量(対策後)	—	317	146	146	146	146
	対基準年度 CO2削減量	—	0	171	171	171	171
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	53.9	53.9	53.9	53.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の15%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の8%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年、基準年度CO2排出量の35%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○		令和6年2月	12	12	12	12	12	
3	運用改善	GHP室内機のフィルター清掃	○		令和5年11月	0	0	0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調エアコンの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	159	159	159	159	159	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人豊旺会
工場・事業場名	共立病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	669	669	669	669	669	669
	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45
	CO2排出量(対策後)	—	669	624	624	624	624
	対基準年度 CO2削減量	—	0	45	45	45	45
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	82	82	82	82	82	82
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45
	CO2排出量(対策後)	—	82	37	37	37	37
	対基準年度 CO2削減量	—	0	45	45	45	45
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	55.1	55.1	55.1	55.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度、基準年度（2020年度から2022年度の平均）に対し、CO2排出量の10%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の約7%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和5年11月	15	15	15	15	15	
2	設備導入	高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和5年11月	6	6	6	6	6	
3	運用改善	空調稼働時間の短縮	○	予定なし	令和5年12月	2	2	2	2	2	
4	運用改善	蓄熱式床暖房の使用停止	○	予定なし	令和5年11月	22	22	22	22	22	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ホテル八千代
工場・事業場名	道後温泉八千代
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	347	347	347	347	347	347
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	347	315	315	315	315
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	9.2	9.2	9.2	9.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	104	104	104	104	104	104
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	104	72	72	72	72
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.9	30.9	30.9	30.9
昇温システム	CO2排出量(対策なし)	104	104	104	104	104	104
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	104	72	72	72	72
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.9	30.9	30.9	30.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の11%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の10%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	エアコンの温度緩和	○	予定なし	令和6年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	昇温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和5年12月	31	31	31	31	31	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											